

緒 言

森山 花鈴

自殺は個人の問題なのだろうか。社会の問題なのだろうか。それとも、その両方なのだろうか。では、「自殺を防ごう」と思ったとき、誰が防ぐべきなのだろうか。そして、それは個人にアプローチすべきなのだろうか。それとも、社会にアプローチすべきなのだろうか。いずれにせよ、「自殺」という事象を防ごうとする際には、必ず社会や他者が絡む。

日本では、年間の自殺者数が近年減少傾向にあるものの、それでも世界的に見れば自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）がとて高い国である。日本では、自殺対策基本法が2006年に成立し、それ以後、国家にとって自殺対策を実施することは「責務」となった。ただし、「自殺」の研究、「自殺対策」の研究ともに社会学の見地からの分析はあるものの、「社会関係」や自殺を考える人から見て「他者」である支援者について研究したものは少ない。

そこで、今回は特に社会学者である3名の研究者（と筆者）による特集「自殺と社会」を組ませていただいた。

本特集の構成は以下の通りである。

まず、阪本俊生の論考「現代における自殺の社会学的分析の新たな視角—ゴフマンのフェイス論からのアプローチ」は、デュルケムの『自殺論』を再検討し、今日の自殺研究への活用について論じるものである。『自殺論』は、現代の自殺研究に活用できるのか、その限界と可能性を模索している。そもそも、自殺という行為がもし個人だけのものであるとすると、たとえば同じ国で翌年も同じような自殺者数が続くのは不思議な現象である。しかし、同じ国の中では自殺はおおむね恒定性を持つ。そして、大きな社会変化がなければ同じ国内における自殺死亡率は一定だが、社会が変化すると自殺死亡率も変化する。自殺死亡率は国ごとによってそれぞれ大きく異なっているのも社会が違うからであり、このように、自殺と社会の関連は深い。

阪本は、さらにゴフマンの概念を応用した「フェイス」概念をもとに、様々な喪失体験などの要因で自らの「フェイス」が失われるとき、自殺が起こりやすくなるということ、自殺の背景には社会の暗黙の規範や集合意識があること、それによりたとえば「日本は失業率が低いにも関わらず、失業率が低いからこそ失業による自殺が多くなる」ことなどを論じている。デュルケムの『自殺論』は、すでに社会学において古典として扱われているものの、阪本は、そのデュルケムの自殺論を再検討する必要性を提示した上でゴフマンの概念を応用している。なお、

この「フェイス」概念の応用については、阪本による新たな視点であるため、ここで説明するよりも実際の論考を読んでいただければと思う。

次に、平野孝典の論考である「孤立と自殺—自殺念慮の計量分析から—」では、「孤立者は自殺の危険性が高いのか」について、計量分析を利用して明らかにしている。これは、社会関係と自殺の問題について分析した論考である。

近年の日本において、自殺予防の観点から良く出てくる言葉に「孤立・孤独を防ぐ」という言葉がある。このとき使われる「孤立」や「孤独」の定義は明確ではないが、平野は先行研究から「孤独」と「孤立」について分類を試みている。平野によると、「孤独」は「人間関係の欠損または消失により生じる否定的な意識」という主観的な現象であり、「孤立」については「人間関係を喪失した状態」「困ったときに助けてくれる人がいない状態」という客観的な現象であると整理している。その上で、平野は論考の中で、孤立すなわち「困ったときに助けてくれる人がいない」状態が自殺の危険性に与える影響、つまり社会的に孤立している層は自殺念慮の経験率が高いことを明らかにしている。

平野はこの結果を受けて、「自殺の社会関係的要因を正確に理解するためには、特定の社会関係の有無や社会的交流の頻度など社会関係の量的側面だけに注目するだけでは不十分」とであると指摘している。なぜなら、同居人がいる人（家族として数えられる人がいる人）であっても、孤独であることはありえるからである。このように、計量社会学の見地から分析された論考は新たな気づきを与えてくれるものとなっている。

最後の論考、樋口麻里・森山花鈴による「自殺対策における予防教育への支援者のニーズ—SOSの出し方教育の在り方に対する一考察」は、児童生徒または大学生の自殺予防に関わっている支援者へのインタビュー調査を通し、支援者から見て自殺の可能性のある子どもはどのような状況にあるのか、支援者が「SOSの出し方教育」に対して何を求めているかについて明らかにした論考である。

日本では、2016年3月に自殺対策基本法が改正され、「SOSの出し方教育」の推進が求められるようになった。この「SOSの出し方教育」については、「社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育」（自殺総合対策大綱）との記述があり、児童生徒がそのような状況に陥った際、自ら発信ができるように教育していくものとされている。

しかし、樋口らの調査により、そもそも「自殺の可能性を否定できない子どもには居場所がなく、自分から周囲に助けを求めることが難しい」ことに加え、「教師／教員の態度が子どもの学校（大学）での居場所づくりに影響する」こと、そして「居場所づくりにつながる教師／教員の態度には、多職種・多部門の連携と連携に対する教職員の積極的な意識が必要である」ことが明らかになった。そのため、本論考は、「SOSの出し方」だけでなく、その「受け止め方」「気づき方」「対処方法」を教員などの大人に伝えていくことも同時に重要なのではないかと示唆するものとなっている。

日本における自殺者数が1998年に3万人を超えてから20年、自殺者数は減少傾向にあるものの、その数値は急増以前の水準に戻ったにすぎない。この数値を下げるためには、まずその数値自体がすでに高いものであるということを確認すること、そして、1998年以降の自殺対策の取組だけでなく、新たな切り口からの研究と取組が必要になると考えられる。

まだまだ「自殺」に関する研究、「自殺対策」に関する研究は、発展途上の部分も多くある。そのため、様々な分野の研究者・実務家が関わっていくことが重要であり、読者の皆様にも今回の特集を通し、自殺と社会の関係について考えてみていただければ幸いである。